

2023年4月5日

## 環境性能高い船・不動産に投資 飯野海運・大谷新社長に聞く



会社と社員が共に成長し事業に貢献できる体制を目指す

4月1日付で飯野海運の代表取締役社長に就任した大谷祐介氏は本紙インタビューで、経営の取り組み課題について、社業の基盤である安全と品質の確保が最優先とし、人材の採用・育成や職場環境の整備を通じ「会社と従業員が共に成長し事業へ貢献できる体制を推進したい」と語った。その上で、強固となった経営資源を安定収益事業や成長事業、環境対応へ効率的に配分し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していくことで経済的、社会的価値の向上を目指していく。「将来を先取りできる環境性能を持つ船やビルをつくり、ビジネスを拡張していきたい」。主力のケミカル船事業や伸びしろの大きいガス船事業を増強させながら、不動産事業では「意義のある海外不動産への投資を拡大させたい」とした。

### ■安全と品質が社業の基盤

ー 社長就任の抱負を伺いたい。

「前期（2023年3月期）は円安や好市況という追い風があり歴代最高益となる見通しだが、そういった環境はいつまでも続かない。また、地政学リスクにより見通しの不透明感が大きくなる中で景気後退の懸念も高まっており、海運業や不動産業への影響が生じるだろう。その環境下で、最優先で取り組みたいことは社業の基盤である安全と品質の確保だ。そのためには海

陸一体となった役職員の力が必要となる。多様な人材の採用・育成に加え、職場環境を整備し、会社と従業員が共に成長し事業へ貢献できる体制を推進したい」

「前期が最終年度だった中期経営計画で飯野グループのありたき姿である『IINO VISION for 2030』を受け継いでいきたい。引き続き経済的、社会的価値の創造を目指していく」

ー 特に力を入れて取り組む経営課題は。

「この数年間の利益の積み上げにより財務基盤が強固になった。持続的な成長を実現するべく、安定収益事業や成長事業、環境対応に対し、経営資源をどう効率的に配分し、経済的価値を上げていくかが課題だ」

「社会的価値の向上に向けた脱炭素社会実現への取り組み強化も課題となる。現在、次期中計として2050年のゼロエミッションを目指す長期のロードマップを策定している。環境性能に優れた船舶やビルへの入れ替えや、新燃料の導入などを検討しながら進捗を管理していく方針だ。それらの達成には事業基盤を強固にすることが不可欠で、特に船とビルの管理品質やコスト競争力の向上、ガバナンスの強化を継続的にやっていく」

「DXの推進については少し遅れているという認識だ。ここは大事なところなのでDXをさらに進め、効率的な業務への改善や働き方改革につなげていきたい」

ー 社長として最も達成したいことは。

「中長期目標から3年間でやるべきことをまとめたものが次期中計なので、まずは次期中計で定める各数値目標や取り組み項目を達成させるのが自分の使命だと思っている」

「入社して32年経つが、その大半で担当してきたガス船部門での営業経験を通じ思うのは“道具”あつての商売だということ。将来を先取りできる環境性能を持つ船やビルをつくり、ビジネスを拡張していきたい」

「また、後継となる次のリーダーを見つけ、育て、継承していくことも役割の1つだ」

## ■ケミカル船とガス船を拡大

ー ケミカル船事業は飯野海運の強みだ。

「主力事業であるケミカル船事業では、特に中東で高いシェアを持つ。ウクライナ侵攻以降、物流は変化し新たな輸送ルートが生まれており、その新たな航路における輸送需要にもしっかり対応している。競争力の高さにさらに磨きをかけ、強化していきたい」

「二元燃料船が発達しているガス船分野は短期的には伸びていくと見ている。当社も二元燃料主機を搭載するLPG船や液化エタン船を建造するほか、来年1月竣工予定のアンモニア運搬船もアンモニア燃料レディとなる。温室効果ガス（GHG）削減を目指す上でガス船分野に注力する傾向が強くなるだろう。加えて、東南アジア域でのガス輸送ビジネスにも再び力を入れ、商売の幅を広げたい。一方、同社が主とする内航分野では船員確保が課題となる」

「当社のガス船隊は高圧、セミレフ、冷凍式など多様なタイプを有しており、貨物も多岐にわたる。それら貨物は燃料にもなり得るため、今後のチャンスにもなるだろう。長年培ってきたノウハウもあり、ガス船分野で伸ばせる部分は大きいと思っている」

ー V L C C 事業、ドライバルク船事業での取り組みは。

「これまで通りに石油や石炭を輸送しては、二酸化炭素（C O 2）削減効果は限定的だ。お客さまと協働し、環境性能の高い船を造り運航していくことが、これら二部門の今後のポイントになる」

ー 近年、海外拠点を拡充している。

「前中計で掲げたグローバル化への推進に取り組み、大きな収穫があった。ガス船部門では欧州の環境対応に理解のある荷主と長期契約を結び、ケミカル船部門でも変化する物流を捉え、新規航路を獲得した。これらは海外拠点が連携したことで実を結んだものだ」

## ■不動産、海外展開と既存ビル活用

ー 不動産事業は安定収益事業として位置づけられている。

「コロナ禍の影響で都内のビルの空室率が高まっている一方、地価や資材の価格は上がっている。また外国人投資家が国内のビルを購入していることなどを背景に投資のハードルが高くなってきている。これらを踏まえ、英ロンドンや米国でのオフィスビル保有・開発への投資を決断してきた。昨年投資を決めた米国の木造オフィス開発においては、日本でも増えつつある木造オフィス建築の知見を得て、将来のオフィス開発へ活用していきたいと考えている。海外への投資は意義を考えた上で増やしていきたい」

「既存の小規模で築古のビルをリノベーションし、バリューアップする取り組みも検討していく。資材を解体し新たなビルを建築すれば新たにC O 2を排出するため、既存ビルの活用は環境にもやさしい」

## ■新規事業の芽は多数

ー 海運事業、不動産事業共に投資判断の難しい時期を迎えている。

「インフレで船も不動産もコストが上がっている上、環境対応もしていく必要がある。そのコストを受益者皆で負担していく仕組みを構築しなければ事業が成り立たなくなる。船隊更新に向け新造投資をしようにも今後3年程度は船台が埋まっているため、延命工事を行っているが、それも長期的な解決策ではない」

「財務基盤は好転しているが、現在は船価高に加え、将来の燃料転換の方向性が不透明であるため、然るべき時に投資をできるよう資金を確保しつつ株主還元をおこなっていききたい」

ー 新規事業への考え方は。

「事業戦略部を創設し、さまざまな新規事業を検討している。まだ花が咲くには至らないが、芽はたくさんある。既存事業をうまく拡大させながら、新規事業にも取り組んでいきたい」

ー 仕事をする上で心に留めていることは。

「営業時代の経験から仕事はまず相手と仲良くなることからだと思っている。相手の懐に

入ることを意識して相手と付き合ううちに、互いの立場が理解できたり、問題が生じたときには力になってくれ、早く解決できたりする。自分自身の知見も増えた。そういう交流や機会は多ければ多いほどよいと思っている」

ー 趣味や好きなことは。

「サッカーは観るのはもちろん、プレイするのも好き。現在はコロナ禍で機会が減っているが、地元の小学校のチームでコーチをしていたときのコーチ陣でチームを結成し、年間10試合くらいしていた。実家が浅草に近く、小さい時からよく寄席に行っていたこともあり、落語も好き。あと、日本酒とそばも好きだ」

（聞き手：中村直樹、深澤義仁、横川ちひろ）

【略歴】1991年に明治大学法学部卒業、同年飯野海運入社。2012年からガスキャリアグループリーダー、14年からドバイ駐在員事務所代表、16年から総務・企画部長、17年から経営企画部長兼事業開発推進部長を務めた。18年に執行役員、20年に取締役執行役員、21年に取締役常務執行役員、23年4月から現職。東京都出身。

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.

No reproduction or republication without written permission.